



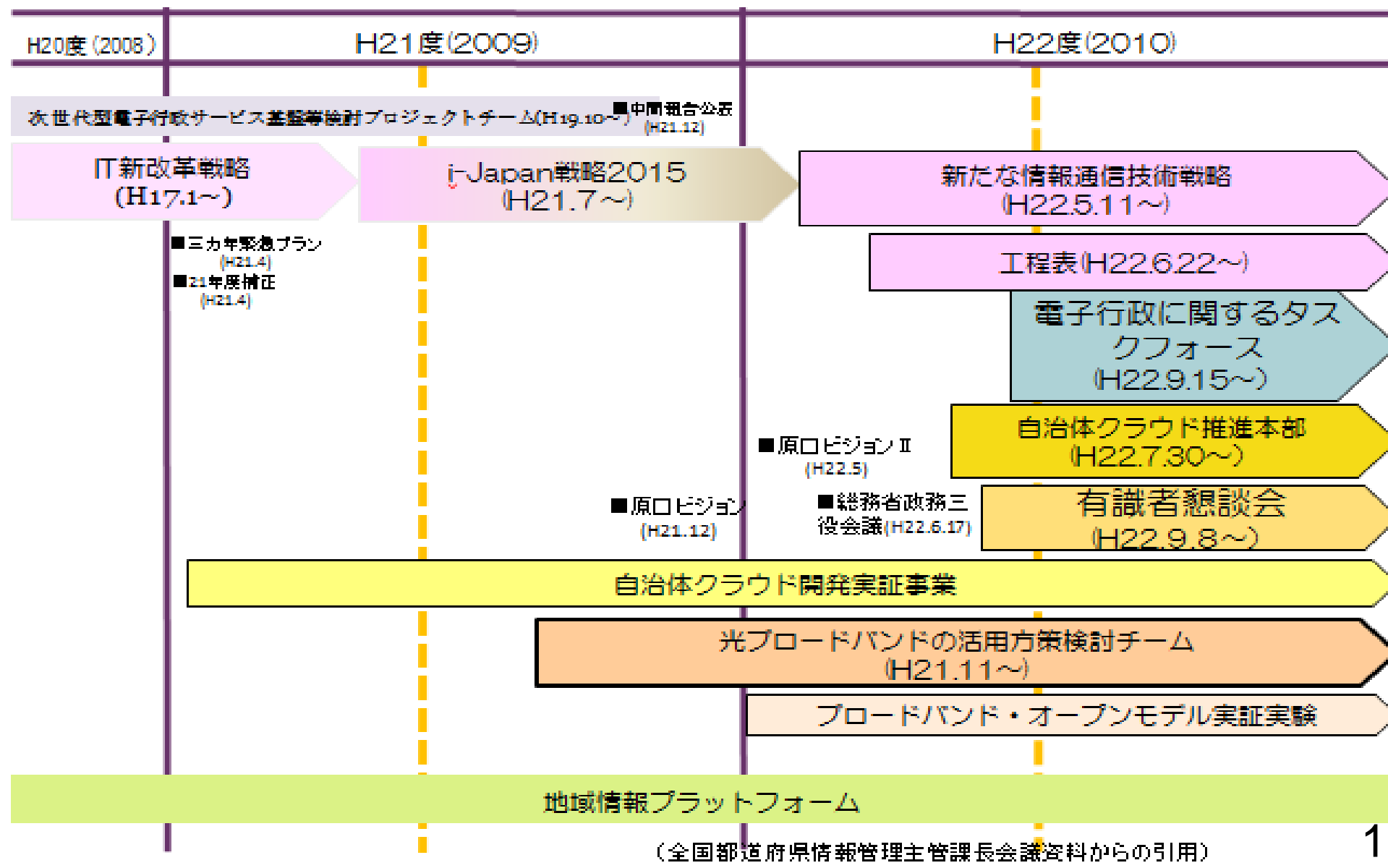
情報通信を生かした地域振興

自治体クラウドと新・宮崎情報ハイウェイ21

平成23年2月4日

宮崎県情報政策課 金丸裕一

1 最近の主な電子行政政策等の動向



2 電子自治体の現状と課題

業務の電子化は一定の進展を見ているが、課題も残っている!!

- ・ オンライン利用率が低迷しており、住民の参加促進が必要⇒ 利便性の向上
- ・ ベンダーへの丸投げや縦割りの整備の非効率が残存 ⇒ コスト※の圧縮
- ・ 事故前提社会という認識に基づく対策が必要 ⇒ 情報セキュリティの確保

平成21年度	基準達成率	市町村
市内LANの構築率	100%	99.8%
一人一台パソコン整備	100%	91.9%
県民税・市区町村税(個人)	91.5%	96.5%
住民基本台帳集約	—	94.5%

※ 平成22年度地方自治体における行政情報化推進経費4,083億円（総務省21年4月調べ）

I. 利便性の向上

1. オンライン利用促進

- ・ 電子自治体オンライン利用促進指針に基づく取組を推進

2. 認証基盤の整備

- ・ 住基ネット・住基カードの利活用促進
- ・ コンビニ交付の普及拡大等とあわせて住基カードの普及推進
- ・ 公的個人認証サービスの利便性向上のための改善
- ・ e-Taxとの連携等による普及拡大

II. コストの圧縮

3. 標準化・共同化の推進

- (1) 縦割りの整備の非効率解消
- ・ 標準仕様に基づくシステムの導入や複数の団体によるシステムの共同利用を促進
 - ・ 「自治体クラウド」の推進により、システムの集約と共同利用を通じ、地方公共団体の費用負担等を軽減

(2) 民間サービスの利用拡大

- ・ システムを自ら保有する必要が無いASP・SaaS*を活用し効率的な電子自治体を構築
- ・ 地方公共団体向けにASP・SaaS活用のためのガイドラインを策定し、参入を促進

III. 情報セキュリティの確保

4. 情報セキュリティ

- ・ 個人情報漏えい防止対策の一層の充実や、情報セキュリティポリシーに基づく対策の実効性を確保するための各種対策、ICT部門の業務継続性を推進

【具体的方策】

- ・ 外部委託時における留意事項等に基づく外部委託事業者の監督等の徹底
- ・ 情報資産リスク分析手引書に基づく情報資産の調査及びリスク分析を促進
- ・ BCP*ガイドラインに基づくBCP(計画)の策定を促進

期待される効果

地域を元気にする便利な行政サービスの提供、無駄のない電子自治体の実現

(総務省資料からの引用)

※ASP: Application Service Provider
SaaS: Software as a Service
BCP: Business Continuity Plan(業務継続計画)

自治体クラウド開発実証事業

1 自治体クラウド開発実証事業の概要

「自治体クラウド」って何？

- 1 共同利用の進化形 システム集約×業務の標準化
- 2 L G W A N上のプライベートクラウド



目に見える形としては、「持つ」から「使う」
→電気代、水道代のイメージ

3 自治体の業務としては、自然な流れ

(1) 国民健康保険

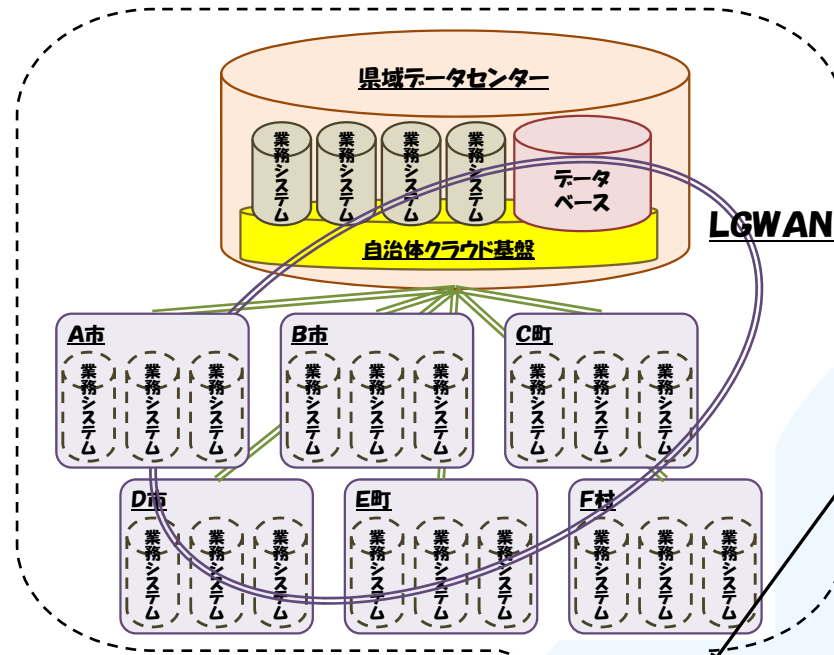
- ① 後期高齢者医療では、県全域での広域連合が運営
- ② 将来は、両者を統合して、県を中心に運営の方向性

(2) ごみ処理

市町村単独処理から広域連合での処理など広域化

共同により生み出したリソースを地域力創造に再投資

2 開発実証イメージ



データセンター整備

- ・北海道、京都府、佐賀県

LGWAN

開発実証のポイント!!

- ・ LGWAN上にデータセンターを配置(全国3か所)し、業務システムを集約。
- ・ 市町村はデータセンターの業務システムを共同利用。(全国で6道府県78市町村)

データセンター共同利用

- ・ 大分県、宮崎県、徳島県
(佐賀県のデータセンターを共同利用)

(総務省資料からの引用)

3 自治体クラウドでの開発実証項目

仮想化効果実証

- ◆ 仮想化等の技術により障害発生時の切り換えを検証する。
- ◆ 仮想化等の技術によるサーバ数の削減を検証する。
- ◆ 仮想化等の技術を用い、サーバリソースや台数を容易に拡張できることを確認する。

LGWAN性能実証

- ◆ ASP・SaaS事業者の業務サービスデータをLGWANを通じてバックアップする際に、容量の大きなデータを送信し、LGWANの性能テストを行う。

新規自治体の参加実証

- ◆ 自治体が自治体クラウドに参加表明した場合に、容易に業務アプリケーションを追加できることを確認する。

市町村バックアップ実証

- ◆ 災害時の業務に必要なデータの市町村バックアップを行い必要最小限の業務の継続を検証する。

ASP・SaaS全国利用実証

- ◆ 自治体クラウドの全国展開を見据え、全国市区町村によりASP・SaaSの利用を検証する。

基幹システムを含む多数業務のクラウド利用実証

- ◆ 市町村の業務の中核を担う基幹システムを始め、自治体業務をクラウドによって構築し、利用できることを実証する。

データセンター間バックアップ実証

- ◆ 災害等により都道府県データセンターが利用不能に陥った際でもデータの復旧が可能のように、都道府県データセンターにあるバックアップサーバのデータを他の都道府県データセンターにバックアップを行う。

事務共通化運用実証

- ◆ 市町村で業務アプリケーション及び業務サービスを共同利用するため、業務を見直し同一情報システムに合わせ業務を行う。

県越えの業務サービス共同化実証

- ◆ ASP・SaaSを利用した業務サービスの共同利用を促進させるため、県を越え市町村で情報システムを共同利用する実証を行う。

4 事業実施にあたっての基本的考え方

- (1) 大分県との共同実施
- (2) 本番移行を前提とした取組み
- (3) クラウド対応商品をASP・SaaS事業者とともに共同開発
- (4) 自治体の規模に応じた柔軟な対応
- (5) 開発実証に含まれないシステムの共同利用の推進
- (6) 参加市町村の拡大に向けた取組み

5 見えてきた成果と期待

(1) 3割以上のコスト削減

割り勘によるコスト削減と職員の負担軽減

(2) 自治体職員の意識改革

BPRを通じた事務の標準化とネットワークへの信頼

(3) 住民サービスへの波及

① 「住民本位」の電子行政の実現

② 定住自立圏構想を生かした広域サービスの実現

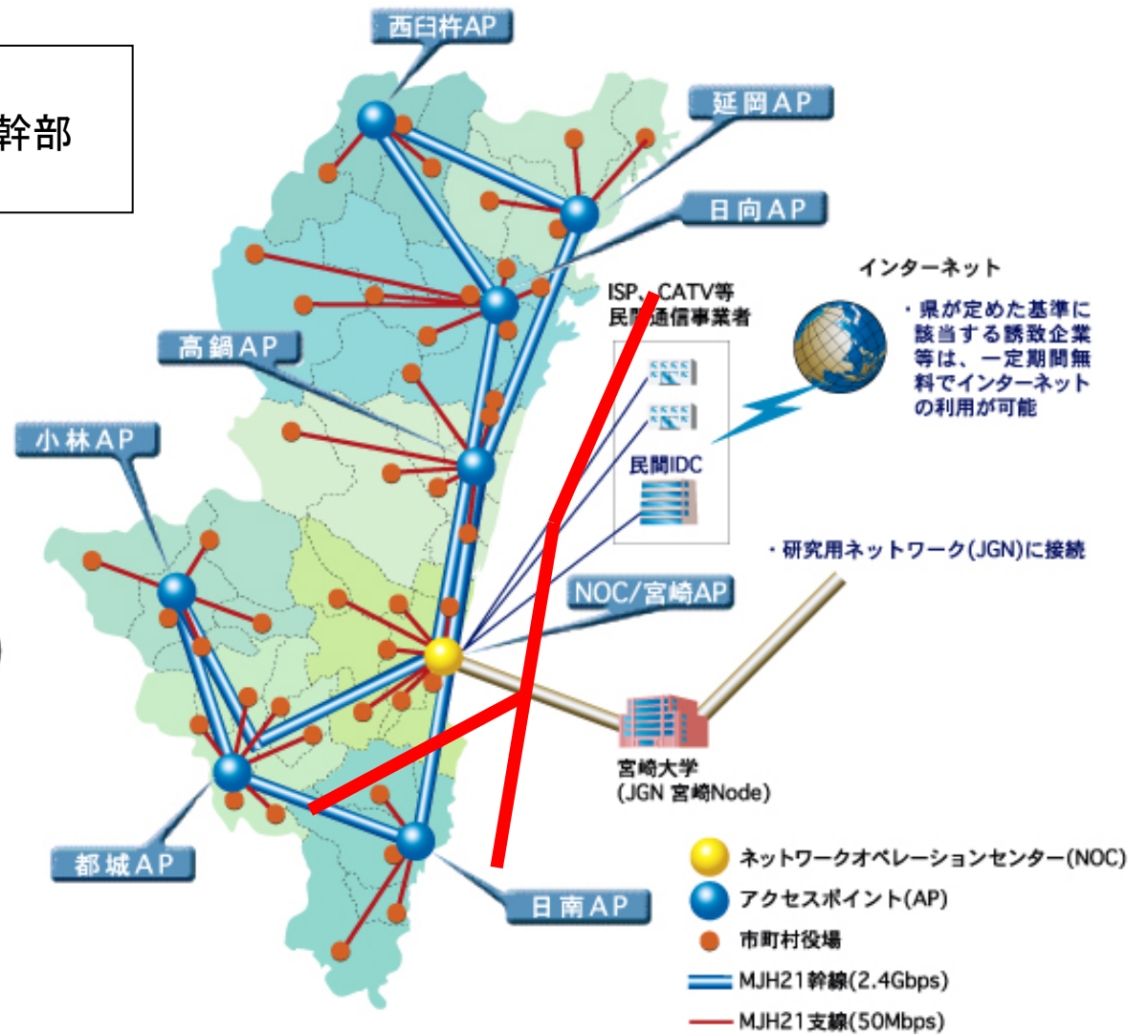
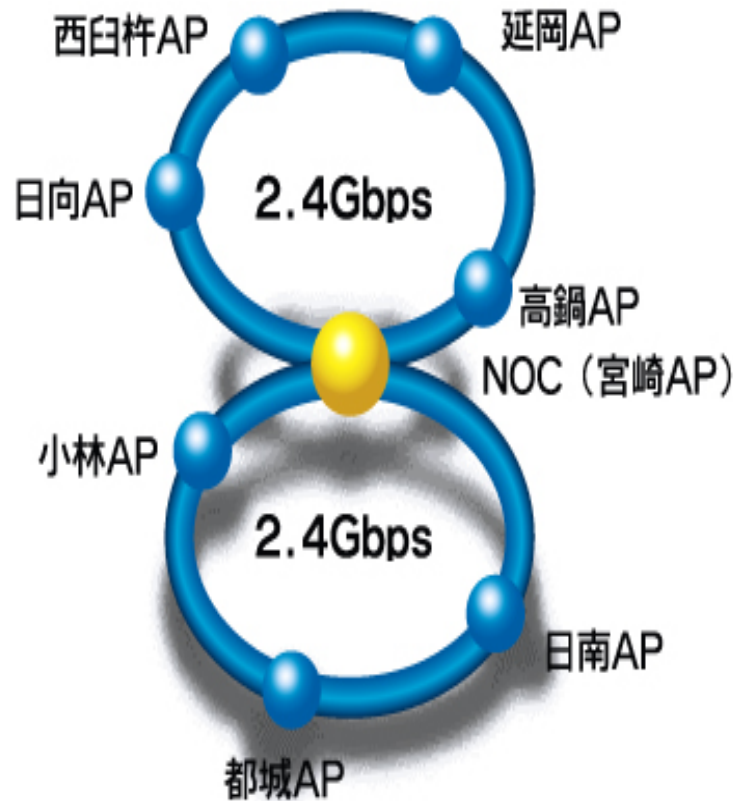
新・宮崎情報ハイウェイ21

(県民生活を豊かにする宮崎県内の情報通信基盤)

1 宮崎情報ハイウェイ21のネットワーク構成

平成14年8月運用開始
8箇所のアクセスポイントを結ぶ基幹部と

4市町村(当時)までの支線で構成



— 自設光ファイバ(60芯)

2 宮崎情報ハイウェイ21の主な利活用事例

● 教育分野

教育ネットひむか～全県立学校、公立の小中学校

MAIS～県内の高等教育機関（8大学、1高専）の共通通信基盤

● 医療・福祉分野

周産期医療に係る中核病院の情報共有・医学教育用ネットワーク

● 行政分野

総合行政ネットワーク（L GWAN）…自治体クラウド開発実証事業では、
住民基本台帳ネットワーク L GWANを使うことが前提

県庁LAN

● 放送

ローカル放送における市町村からの中継

地上波デジタル放送における中継拠点までのバックアップ回線

※光心線

● 通信

ケーブルテレビのエリア拡大 ※光心線

中山間地域における無線インターネットサービス

3 新・宮崎情報ハイウェイ21の検討

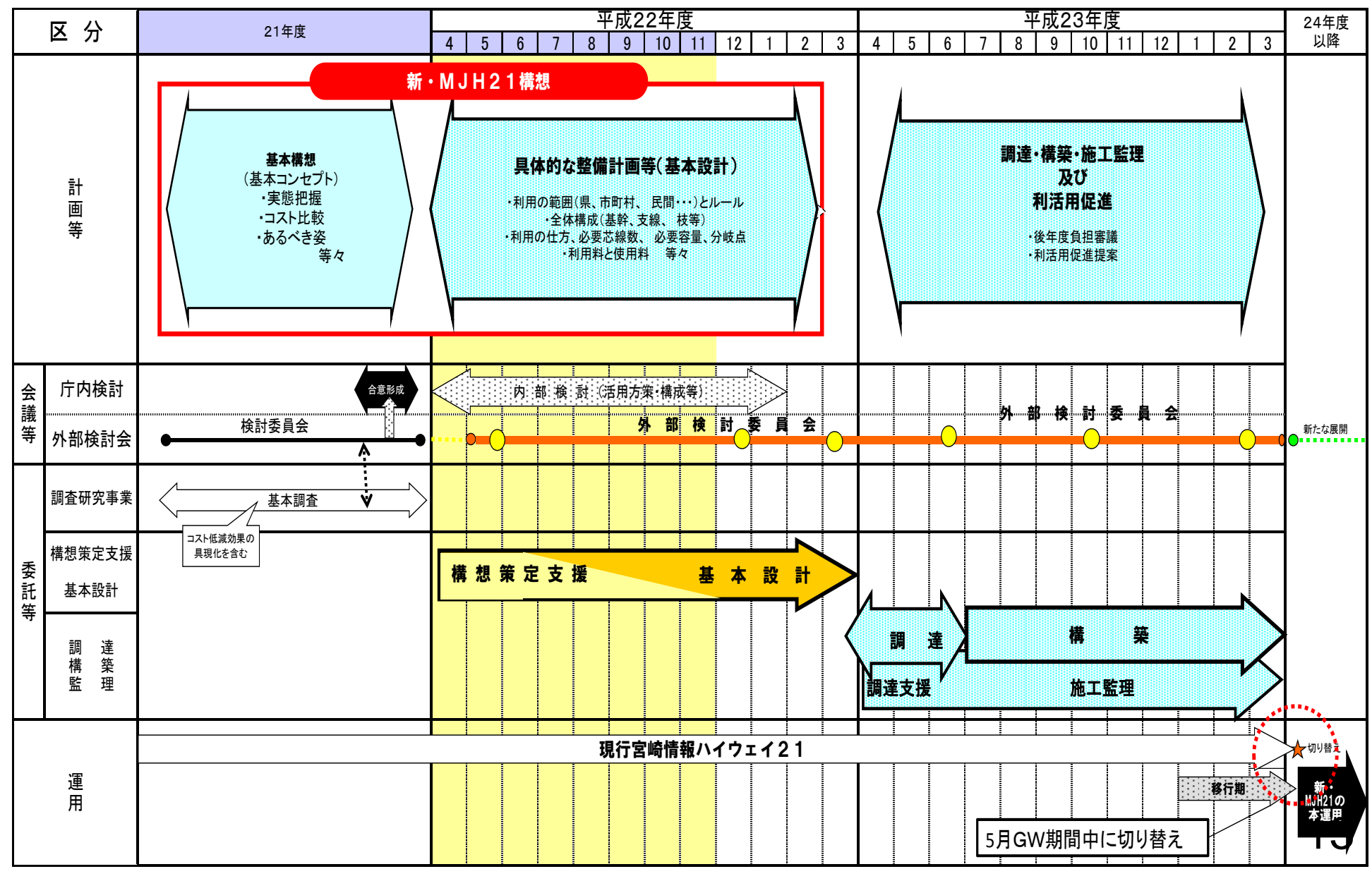
(運用開始から9年経過しての課題)

- 機器の老朽化
- 利用の拡大と新たな通信ニーズへの対応
 - 自治体システムの共同化、クラウド利用
 - 高画質映像伝送 等

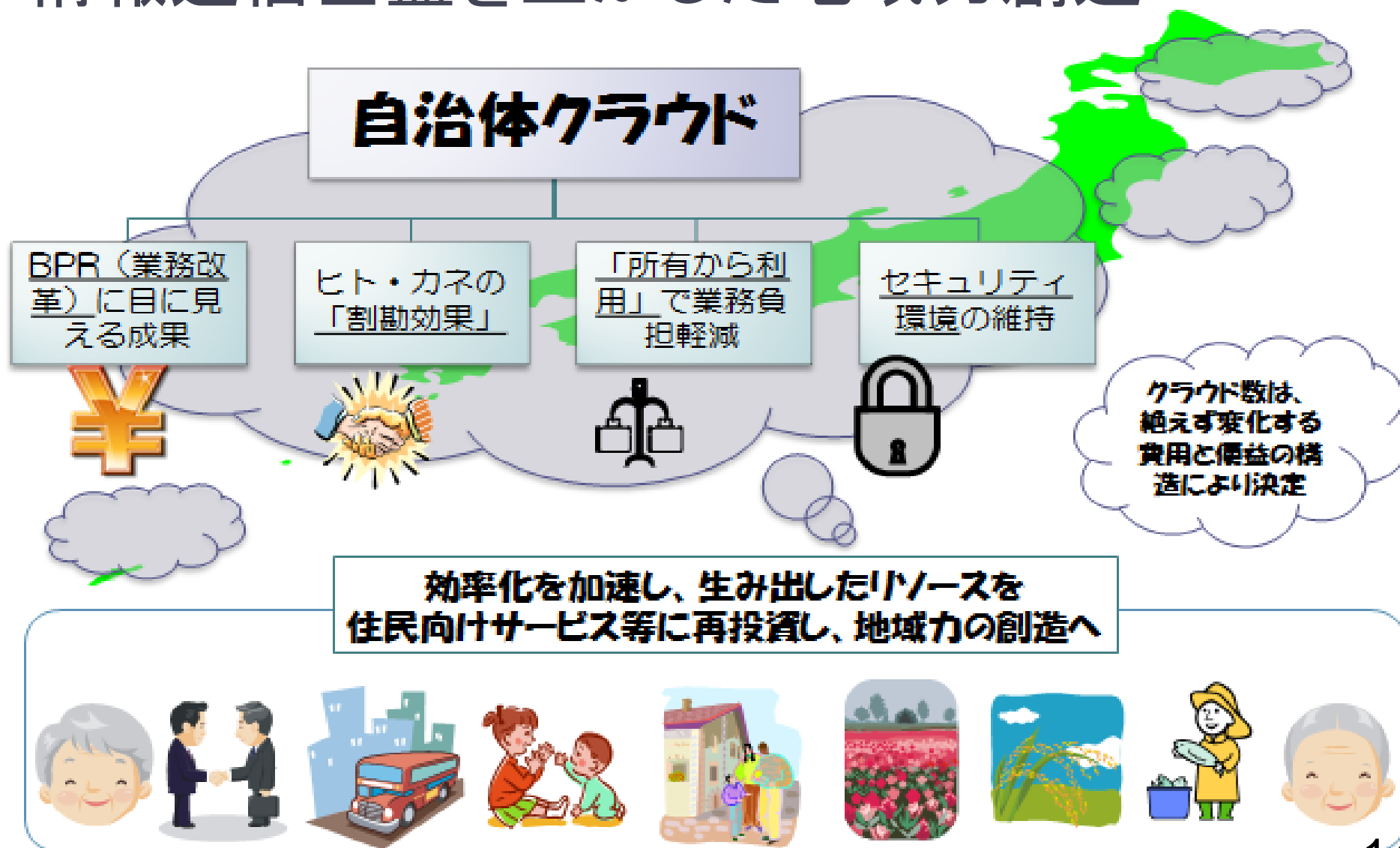


高速化、安定性・安全性を強化した
新・宮崎情報ハイウェイ21の検討

4 今後のスケジュール



情報通信基盤を生かした地域力創造



ご静聴ありがとうございました

【お問い合わせは】
宮崎県県民政策部情報政策課
johoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp